

## 農地部予算の概況

公債費負担適正化計画の下、国の有利な財源の活用などにより一般公共事業費を確保

区分 (単位：億円、%)	令和7年度			令和8年度			対前年度比 F/C
	令和6年度 2月補正 A	令和7年度 当初予算 B	合計 A+B=C	令和7年度 2月補正 D	令和8年度 当初予算 E	合計 D+E=F	
農地部総額	258.0	313.3	571.3	282.9	381.2	664.1	116.2
うち一般公共事業	253.7	130.0	383.7	276.1	130.3	406.4	105.9

## ポイント1 ほ場整備の加速化

担い手への集積・集約化や、多様な農作物の生産を可能とするほ場整備を加速化

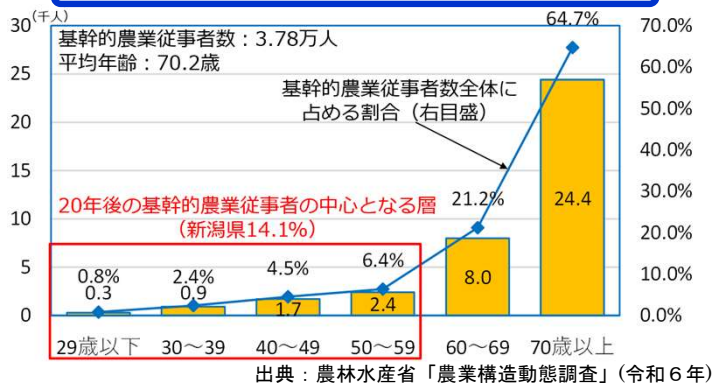
**経営体育成基盤整備事業 220.3億円※【対前年 +24億円 112.2%】**

### 急務となる ほ場整備の推進

※ ポイント1～4に記載の金額は、R7.2月冒頭補正予算+R8当初予算

- ・本県では農業者の高齢化が進む一方、多くの農地が未整備であり、耕作放棄の発生が懸念。
- ・農業者の所得向上を図るため、経営規模拡大による米生産コストの低減や、園芸導入等による経営多角化を推進する必要があることから、国の農業構造転換集中対策を積極的に活用し、ほ場整備の進捗を一段加速化。

### 【新潟県】基幹的農業従事者の年齢構成



### 未整備面積の多い都道府県



### ① 農地の大区画化の推進

・担い手への農地の集積・集約を通じた規模拡大に加え、スマート農業等の新たな農業技術に対応した農地の大区画化を、農業者の自力施工と連携して推進

【継】経営体育成基盤整備事業 220.3億円

【新】大区画化等加速化支援事業(※)

※ 国の直接補助

当初予算の概要 P.5

事業実施による米の生産コストの低減

スマート農業機械による作業



### ② ほ場整備を契機とした園芸導入支援

・ほ場整備の調査・計画段階から試験栽培に取り組みよう、農林水産部と連携し支援

【継】園芸産地化チャレンジ事業 2百万円

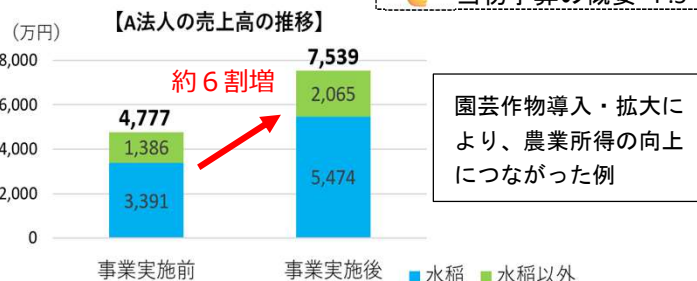
【継】園芸産地化ステップアップ事業(農林部計上) 3百万円

・園芸導入の優良事例となるモデル地区の育成のため、規模拡大に必要な機械導入経費等を支援

【継】園芸産地化モデル支援事業 45百万円

ほ場整備実施地区の効果事例

当初予算の概要 P.5



# ポイント2 農村地域における防災・減災対策の推進

## 農業水利施設の防災・減災対策と農業用水の安定的な確保対策を推進

### ① ため池の安全対策の推進

防災重点農業用ため池の防災対策について、計画に基づき、ハード・ソフトを一体的に推進

【継】ため池整備関連事業(※) 34.7億円

※ 防災重点農業用ため池緊急整備事業と防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業の合計

【防災重点農業用ため池の整備】

【新潟県ため池サポートセンターの活動】



当初予算の概要 P.6

### ② 農業用水水源確保の支援

用水路のパイプライン化や井戸掘削、ため池の新設、ポンプ購入・設置等により水源確保を図る

【継】渇水対策施設緊急整備事業 1.0億円

さく井工事



渇水・高温に伴う用水確保の経費を補助し、施設管理者の負担を軽減

【継】水利施設管理強化事業 9.6億円

当初予算の概要 P.8,11

# ポイント3 中山間地域対策の推進

## 農村コミュニティ強化への支援を継続するとともに、棚田地域振興に取り組む

### ① 農村地域の保全活動への支援

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援

【継】多面的機能支払交付金 58.4億円

当初予算の概要 P.9



<法面の草刈り>



<水路の江ざらい>

### ② 棚田地域の振興

「棚田日本一」の魅力进行PRし、棚田地域の交流人口拡大を通じた活性化を目的に立ち上げた「にいがた棚田フォーラム」を軸に、棚田地域のさらなる機運醸成を図る取組を展開

【継】「棚田県」新潟日本一の魅力満喫事業 4百万円

当初予算の概要 P9



棚田みらいちゃん  
<スコットキャラクター>



<フォトコンテストの実施>



<県内先進地視察>

### ③ 棚田の観光コンテンツ化実証

棚田地域における農作業体験をコンテンツに位置付けた、外国人モニターツアーを試行し、インバウンド拡大に寄与する新たな誘客モデルとしての可能性を探る

【新】TANADAで世界は1つ「棚田インターナショナル」 2百万円

当初予算の概要 P.9



棚田を舞台とした農作業等の体験など



# ポイント4 デジタル改革の推進

## 本県の中・長期的な成長や発展を図る新たな施策を積極的に推進

### ① 先進技術を活用した地籍調査の推進

リモートセンシングデータを活用した航空レーザ測量等、土地に関する諸行政の基礎的情報として重要な地籍を明確化することにより、県土の保全と有効活用を図る

【継】地籍調査事業 4.9億円

当初予算の概要 P.8



現状  
土地の境界点について、現地に測量機器を設置し、1点毎に座標値の測量を実施



主要な基準点のみ現地測量し、上空からの写真や画像上で土地の境界点の座標値を一括算出

<リモートセンシングデータ活用による効果>

(出典) 国交省HP